※発注品の「型式・材質・納期・仕様書記載品以外の同等品認定・その他の内容」等について疑義がある場合は、事前に 仕様書記載の担当課へ直接問い合わせること(但し、担当者が一時不在の場合等があるので注意すること)。 担当者の事前承認なき場合は、仕様書記載どおりに履行すること。 見積書の質疑・同等品認定、随意契約伺への無承認事項の記載、落札後の条件変更等は認めない。

購入仕様書

件 名 水道用粉末活性炭

履 行 場 所 瑞梅寺浄水場 外1箇所

履 行 期 間 契約締結の日から

令和 8年 2月 27日まで

契約不適合責任期間 1年

	品名	規格	数量	単位	備考
1	水道用粉末活性炭	仕様書のとおり	2, 500	k g	

その他

- ① 同等品以上で見積もる場合は、入札(見積り合わせ)の前までに、カタログやサンプル等を持参して、担当課の了承を得ること。
- ② 契約後、下記担当者と打ち合わせること。

問い合わせ先

水道局浄水部瑞梅寺浄水場

担当:山口 智朗 電話:092-323-8441

高機能粉末活性炭納入仕様書

- 1 品 名 水道用粉末活性炭
- 2 数 量 2,500kg (50%wet 10kg 用袋×250 袋)
- 3 規格 下記の要件を満たすもの。
- (1) 品質

この規格に定める水道用粉末活性炭は、木質系単一のものを原料とし、水蒸気賦活法により製造されたもので、製造工程及び製品についても品質管理されたものであり、以下の表に適合すること。

また、かび臭物質等の吸着除去性能向上を目的として、汎用の活性炭とは区別して開発・製造された製品であること。

フェノール価	25以下
ABS価	5 0以下
メチレンブルー脱色力	150ml/g 以上
よう素吸着性能	1,000mg/g 以上
pH値(1%縣濁液の浸出液)	4 ~ 1 1
塩化物イオン	0.5%以下
電気伝導率(1%縣濁液の浸出液)	9 0 0 μS/cm 以下
乾燥減量	50%以下
ふるい残分(ふるい目開き75μm)	10%以下
残留活性炭(試験方法は別添1)	8 0 mg/L 以上

表 品質

(2) 水道法第5条第4項の規定に基づく「水道施設の技術的基準を定める省令」(平成12年2月23日厚生省令第15号)第1条第16号別表第一における基準に適合すること。 なお、最大注入率は水分50%の粉末活性炭に換算した値で100mg/Lとする。

(3) 評価方法

規格の(1)は「JWWA K113:2005-2 水道用粉末活性炭」及び残留活性炭は 別添1の試験方法、規格の(2)は最新の「水道用薬品類の評価のための試験方法ガイドライン 」(厚生労働省医療・生活健康局生活衛生・食品安全部水道課)に基づくものとする。

4 提出物

納入業者は、初回納入時までに下記の(1)又は(2)を「6納入場所」の納入打合せ連絡先に提出 すること。

- (1)(公社)日本水道協会の薬品認証登録を受けている場合
 - 1) 認証登録証(納入期限まで有効であること)の写し
 - 2) 製品の試験成績表 (3 規格 (1) 及び (2) に適合したもの) 自社又は第三者検査機関 (水道法第20条に基づく登録検査機関、建築物衛生法に基づく 飲料水水質検査事業所、環境計量証明事業登録 (濃度) 事業所、(公社) 日本水道協会品質 認証センター) で実施した成績表。
 - 3)納入する製品と同一ロットのサンプル (500g程度を2本)
- (2) 上記(1) 以外の場合
 - 1)製品の試験成績表 (3 規格 (1)及び (2)に適合したもの) 契約日前 1年以内に実施された第三者検査機関(水道法第20条に基づく登録検査機関, 建築物衛生法に基づく飲料水水質検査事業所、環境計量証明事業登録(濃度)事業所)発行 のものに限る。
 - 2) 納入する製品と同一ロットのサンプル (500g程度を2本)

5 品質の保証

水道局においては、納入する同一ロットのサンプルの他、納入時に製品を抽出し検査を行うことがある。

検査の結果、水道局が不適合と認定した場合、納入業者は速やかに本仕様に適合した製品を納入 しなければならない。

6 納入場所

納入場所	納入打合せ連絡先及び所在地				
瑞梅寺浄水場	瑞梅寺浄水場(092-323-8441) 糸島市山北 5-2				
量水池	糸島市瑞梅寺864				

7 納入期限 令和8 年2月27日まで

8 納入の方法

- (1) 10kg 用袋に 50%wet 重量 10kg 詰めとする。
- (2) 道路交通法及びその他の関係法令を遵守すること。使用する車両は4 t ユニック車とし、 クレーン特殊講習修了証の取得者が搬入の操作を行うこと。
- (3)納入日時及び納入方法は、事前に瑞梅寺浄水場職員と打ち合わせること。
- (4)納入の際、使用済みパレットを回収すること。

9 安全管理

労働安全衛生法等関係法令規則の定めるところにより、常に安全管理に必要な処置を講じ、 労働災害発生等の防止に努めること。

10 その他

仕様書に定めのない事項又は疑義が生じた場合は、水道局及び納入業者協議のうえこれを定める。

残留活性炭試験方法

【操作手順】

- 1 十分に均一にした試験試料 $5\sim 6\,g$ を平形はかり瓶にとり、 110° Cで3時間乾燥し、デシケーター中で30分放冷し、乾燥試料とする。
- 2 放冷後、はかり瓶に蓋をしてデシケーターから取り出し、乾燥試料 0.1~g を 1~mg の桁まではかりとる。はかりとった乾燥試料をあらかじめ $450 \mathrm{mL}$ 程精製水を入れた $500 \mathrm{mL}$ の共栓付きメスシリンダーに移し入れ、精製水を標線まで加え全量を $500 \mathrm{mL}$ とする。
- 3 メスシリンダーに蓋をし、2 秒に 1 回程度の速さで静かに 180 度転倒し元に戻す(転倒混和)操作を 10 回繰り返し、30 分間静置する。転倒・混和操作は活性炭添加後、速やかに行う。
- 4 30 分後、メスシリンダーの上から 100mL の目盛高さの口径中央部にホールピペットの先端を合わせ固定し、懸濁状況が変化しないよう静かに 50mL 採取する。採取時間は 30~35 秒とし、均一な速さで採取する。
- 5 吸引ろ過器に前処理*したフィルター (ガラス繊維ろ紙:保留粒子径 $0.4\,\mu$ m 参考: ADVANTEC GB-140) およびファンネルをセットし、ゆっくり吸引ろ過する。 ろ過後のフィルターを 110° Cで 2 時間乾燥後、デシケーター中で 30 分間放冷した後、重量をはかる。
- 6 重量増加分を測定し、次式によって 1L 当たりに換算する。

残留活性炭(mg/L)= (ろ過後重量(mg)ーろ過前重量(mg)) $/F \times (1000(mL)/50(mL))$ ただし、F: 乾燥試料の重量 (g)/0.100(g)

*フィルターの前処理

フィルターを精製水 250 mL で 2 回吸引洗浄し、110 \mathbb{C} で 1 時間乾燥し、デシケーター中で放冷した後、重量をはかる。

(注意)

- ①3回測定し、最小値を報告値とすること。
- ②報告値は有効数字3桁の整数とする。
- ③残留活性炭試験は室温、精製水の水温ともに約20℃で実施すること。
- ④乾燥試料は吸湿しやすいため湿度管理に注意すること。
- ⑤使用する共栓付きメスシリンダーは高さ 390mm、外径 55mm 程度のものとし、3 検体全て同一 規格のものを用いて試験を行うこと。
- ⑥使用する 50mL ホールピペットは先端の穴口径 1mm のものを使用すること (参考:柴田科学株式会社製)。
- ⑦器具等に付着した活性炭は、吸引ろ過の際、精製水でろ紙上に洗い落すこと。